



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,067	32.9	811	44.3	840	51.5	572	63.4
28年9月期	3,813	26.3	562	71.2	554	58.4	350	82.4

(注) 包括利益 29年9月期 570百万円 (62.8%) 28年9月期 350百万円 (82.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	56.57	56.19	29.2	30.3	16.0
28年9月期	35.26	34.68	23.3	26.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,187	2,244	70.4	219.93
28年9月期	2,354	1,689	71.7	167.13

(参考) 自己資本 29年9月期 2,243百万円 28年9月期 1,687百万円

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	692	△240	△166	1,889
28年9月期	494	△76	15	1,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00	41	11.7	2.7
29年9月期	ー	0.00	ー	6.00	6.00	62	10.6	3.1
30年9月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成30年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

(注2) 平成29年9月期の配当金総額には、三井住友銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金(平成29年9月期 101万円)が含まれております。

(注3) 平成28年9月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,669	10.5	426	10.6	427	4.5	280	1.3	27.48
通期	5,910	16.6	923	13.8	926	10.2	611	6.7	59.95

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名） 株式会社アイティエス、E-Guardian Philippines Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	10,405,800株	28年9月期	10,359,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	204,262株	28年9月期	262,482株
③ 期中平均株式数	29年9月期	10,127,595株	28年9月期	9,943,428株

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年11月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、米国の政策運営や地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス(※)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃、Webサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo. 1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。平成29年4月より、LINE株式会社(以下、「LINE」という)が展開する、コミュニケーションアプリLINEを活用した法人向けCSサービス「LINE カスタマーコネク」の販売・運用代理パートナーとして、チャットボット(※)を活用したCSサービスの提供を開始いたしました。LINEを活用したCSは、メールなどのチャネルよりもリアルタイム性が求められることから、当社がCSで培った『コミュニケーション力』やネット投稿監視で培った『テキスト読解力』という強みを最大限活かすことができると考えております。チャットボットの学習データにおいても、業界でも高いシェアを誇っているゲームCSの分野において培ったFAQの構築ノウハウの提供が可能であり、AIと人で円滑・効率的なサポートの実現に寄与してまいります。また、平成29年7月より、ゲーム・エンタメ業界に特化したチャットボットソリューション「G-Bot」の提供を開始いたしました。現在、ゲーム業界のCSは、メールによる問い合わせが主流となっており、問い合わせから解決までに多くの時間を要するなど、ユーザーの利便性の観点から多くの課題が指摘されております。ゲームユーザーからの問い合わせの多くが夜間に集中することや、オンライン対戦機能を設けるソーシャルゲームが増加していることから、時間を問わずリアルタイムで対応可能なチャットボットを活用したCSが業界内で注目を集めており、この度、「G-Bot」を提供する運びとなりました。「G-Bot」は、「AIと人」それぞれの特徴を理解し組み合わせ、ゲームプレイヤー目線での様々なコミュニケーションチャネルに対応したサポートを行います。また、ゲーム会社が有するプレイヤーの情報(購買履歴、ユーザーログ)などのデータベースとの連携や、これまでの運用実績を活用することで、品質・効率化両軸を高水準で満たしたサービス提供を実現し、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

用語説明

(※) 「チャット(インターネット上での会話)」と「ロボット」を組み合わせた自動会話プログラム。ユーザーはチャットボットを相手に、まるで本物の人間と会話をする感覚で情報のやり取りができる

この結果、当連結会計年度における売上高は5,067,621千円(前年同期比32.9%増)、営業利益は811,401千円(前年同期比44.3%増)、経常利益は840,660千円(前年同期比51.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は572,908千円(前年同期比63.4%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。ビットコインなど仮想通貨に対する規制を盛り込んだ改正資金決済法が平成29年4月に施行されたのに先がけ、同年1月より、ビットコイン口座開設時に本人確認資料の審査を行う「ビットコイン本人認証サービス」を提供開始いたしました。主にインターネット上でやりとり出来る通貨を指す仮想通貨の一種であるビットコインは、価格の高騰を続け、その市場は盛り上がりを見せており、仮想通貨市場の拡大により更なるニーズの高まりが予測されることから、ビットコイン取引所に特化したサービスを正式に展開する運びとなりました。これまで培ってきた、カスタマーサポートセンターの運営やマッチングサービスなどの本人認証サービスのノウハウを活かし、ビットコイン取引所運営者の業務軽減に取り組むなど、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,709,474千円（前年同期比18.5%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得や競合からのスイッチングに注力いたしました。拡大が続いているソーシャルゲーム市場において、日本市場に参入する中国系、韓国系等海外ゲーム企業の多言語CSをはじめ、多様化する顧客ニーズに対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高めてまいりました。平成29年9月には東京ゲームショウ2017へ出展し、国内顧客に対する当社グループ商材の認知拡大や海外顧客との取引数向上を図り、更なるシェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は2,045,988千円（前年同期比23.3%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。昨今、キュレーションメディアにおいて、記事の信ぴょう性や著作権侵害の疑いなどの観点から、掲載記事の削除や非公開が相次ぐなど、その運営管理体制、在り方が大きな社会問題へと発展しております。また、ブラック企業や長時間労働による過労死など労働環境の悪化が社会問題となっており、企業の「働き方改革」への対応が急務となっている中、BPOサービスニーズの拡大を受け、シェア拡大を目指してまいりました。加えて、平成29年5月より提供を開始いたしました画像内物体検知システム「K i d u c o o A I（キヅコウ エーアイ）」を用いて、企業が展開する商品やサービス広告に使用されるロゴやキャラクター盗用による著作権侵害のパトロールを行うサービスの提供を開始いたしました。「K i d u c o o A I」が、画像内において「何が写っているか」「どこに写っているか」の分析を得意とすることから、これまで当社が広告審査代行で培ったノウハウと掛け合わせ、技術と人の目による厳しい監視体制を敷く本サービスの展開により、著作権侵害の早期発見、早期解決に貢献し顧客ニーズに応えることで、案件獲得に努め、売上拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は672,059千円（前年同期比33.2%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社において、企業のセキュリティ技術者の人材不足という課題に対応すべく、セキュリティ支援プロジェクトを始動いたしました。同社がサイト制作の段階からセキュリティコンサルタントとして参加し、サイト制作・開発会社の技術向上、あわせてエンドユーザー様がセキュリティへ理解を深めるための安全なサイト提供に向けた支援を行い、根本的な課題解決に取り組むことでセキュリティ格差の解消を目指してまいりました。また、本プロジェクトに参加し、「セキュリティ」を自社の強みとすることを目指すパートナー企業を募集し、より多くの企業のセキュリティ強化を支援することで受注拡大を目指してまいりました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社におきましては、既存顧客への深耕営業や新規開拓に注力し、事業拡大を目指してまいりました。また、平成29年1月に子会社化した、電子デバイスに対するデバッグ事業を主業務とする株式会社アイティエスにおきましては、当社グループの一員としてのシナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は640,098千円（前年同期比210.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとしましては、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供するノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、事業拡大及び収益性向上を追求してまいります。

以上の結果、売上高5,910,138千円、営業利益923,194千円、経常利益926,220千円、親会社株主に帰属する当期純利益611,545千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は2,625,189千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,105,976千円に対し、519,213千円の増加（前年同期比24.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が285,594千円、売掛金が186,266千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は562,005千円となり、前連結会計年度末における固定資産248,656千円に対し、313,349千円の増加（前年同期比126.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産が264,666千円、無形固定資産が6,320千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は942,532千円となり、前連結会計年度末における負債665,172千円に対し、277,360千円の増加（前年同期比41.7%増）となりました。

これは主に、未払金67,040千円、未払法人税等が83,375千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は2,244,662千円となり、前連結会計年度末における純資産1,689,460千円に対し、555,202千円の増加（前年同期比32.9%増）となりました。

これは主に、利益剰余金531,802千円増加し、自己株式が14,633千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,889,731千円となり、前連結会計年度末における資金1,604,137千円に対し、285,594千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は692,124千円（前連結会計年度は494,382千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払による支出224,809千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上845,681千円、減価償却費の計上47,504千円、未払金の増加45,520千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は240,363千円（前連結会計年度は76,486千円の支出）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出192,678千円、有形固定資産の取得による支出88,064千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は166,165千円（前連結会計年度は15,309千円の収入）となりました。

これは主に、株式の発行による収入10,693千円があったものの、長期借入金の返済による支出144,771千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	77.1	71.6	71.7	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.7	223.9	526.5	690.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,997.1	3,446.8	856.3

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益分配につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益分配を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,137	1,889,731
売掛金	423,307	609,573
仕掛品	2,457	2,075
繰延税金資産	42,689	67,972
その他	33,384	55,836
流動資産合計	2,105,976	2,625,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,629	212,629
減価償却累計額	△34,322	△74,621
建物(純額)	50,307	138,008
車両運搬具	—	9,857
減価償却累計額	—	△9,437
車両運搬具(純額)	—	420
工具、器具及び備品	105,412	170,796
減価償却累計額	△53,106	△93,393
工具、器具及び備品(純額)	52,305	77,402
土地	—	152,000
リース資産(純額)	7,100	6,548
有形固定資産合計	109,713	374,379
無形固定資産		
のれん	28,886	34,171
ソフトウェア	15,841	5,641
ソフトウェア仮勘定	—	11,235
その他	311	311
無形固定資産合計	45,039	51,360
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
敷金及び保証金	86,982	130,150
繰延税金資産	4,533	1,795
その他	2,387	4,319
投資その他の資産合計	93,903	136,266
固定資産合計	248,656	562,005
資産合計	2,354,632	3,187,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,751	19,988
未払金	324,941	391,982
未払費用	9,385	16,012
未払法人税等	121,952	205,327
未払消費税等	76,178	105,599
賞与引当金	65,655	110,591
役員株式給付引当金	4,651	4,625
その他	30,701	47,895
流動負債合計	641,215	902,023
固定負債		
リース債務	5,351	4,427
役員株式給付引当金	18,604	36,080
固定負債合計	23,956	40,508
負債合計	665,172	942,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,933	364,280
資本剰余金	343,006	349,403
利益剰余金	1,073,617	1,605,419
自己株式	△88,095	△73,461
株主資本合計	1,687,461	2,245,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△2,059
その他の包括利益累計額合計	—	△2,059
新株予約権	1,998	1,078
純資産合計	1,689,460	2,244,662
負債純資産合計	2,354,632	3,187,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,813,968	5,067,621
売上原価	2,513,929	3,314,611
売上総利益	1,300,039	1,753,009
販売費及び一般管理費	737,635	941,608
営業利益	562,403	811,401
営業外収益		
受取利息	137	22
補助金収入	16,311	21,735
その他	4,995	9,815
営業外収益合計	21,443	31,572
営業外費用		
支払利息	143	808
為替差損	—	1,193
その他	28,986	311
営業外費用合計	29,129	2,314
経常利益	554,717	840,660
特別利益		
固定資産売却益	—	179
投資有価証券売却益	—	12,299
特別利益合計	—	12,479
特別損失		
固定資産除却損	192	6,277
事務所移転費用	5,104	1,180
減損損失	15,867	—
特別損失合計	21,164	7,457
税金等調整前当期純利益	533,553	845,681
法人税、住民税及び事業税	189,406	291,978
法人税等調整額	△6,437	△19,205
法人税等合計	182,968	272,772
当期純利益	350,584	572,908
親会社株主に帰属する当期純利益	350,584	572,908

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	350,584	572,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,059
その他の包括利益合計	—	△2,059
包括利益	350,584	570,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,584	570,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	746,181	△64,473	1,319,077
当期変動額					
剰余金の配当			△23,149		△23,149
新株の発行(新株予約権の行使)	18,874	18,874			37,748
親会社株主に帰属する当期純利益			350,584		350,584
自己株式の取得				△69,390	△69,390
自己株式の処分		26,822		45,768	72,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,874	45,696	327,435	△23,621	368,384
当期末残高	358,933	343,006	1,073,617	△88,095	1,687,461

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,281	1,322,358
当期変動額		
剰余金の配当		△23,149
新株の発行(新株予約権の行使)		37,748
親会社株主に帰属する当期純利益		350,584
自己株式の取得		△69,390
自己株式の処分		72,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	△1,282
当期変動額合計	△1,282	367,101
当期末残高	1,998	1,689,460

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,933	343,006	1,073,617	△88,095	1,687,461
当期変動額					
剰余金の配当			△41,106		△41,106
新株の発行（新株予約権の行使）	5,346	5,346			10,693
親会社株主に帰属する当期純利益			572,908		572,908
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		1,050		14,633	15,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,346	6,397	531,802	14,633	558,181
当期末残高	364,280	349,403	1,605,419	△73,461	2,245,642

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,998	1,689,460
当期変動額				
剰余金の配当				△41,106
新株の発行（新株予約権の行使）				10,693
親会社株主に帰属する当期純利益				572,908
自己株式の取得				—
自己株式の処分				15,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,059	△2,059	△919	△2,978
当期変動額合計	△2,059	△2,059	△919	555,202
当期末残高	△2,059	△2,059	1,078	2,244,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,553	845,681
減価償却費	57,704	47,504
減損損失	15,867	—
のれん償却額	15,445	14,050
受取利息及び受取配当金	△137	△22
支払利息	143	808
固定資産売却損益 (△は益)	—	△179
固定資産除却損	192	6,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,468	△146,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,447	2,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317	8,648
未払金の増減額 (△は減少)	53,366	45,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,219	22,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,861	44,436
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,256	20,966
その他	14,158	17,526
小計	671,397	917,719
利息及び配当金の受取額	137	22
利息の支払額	△143	△808
法人税等の支払額	△177,009	△224,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,382	692,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	81,871
有形固定資産の取得による支出	△63,853	△88,064
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,680
無形固定資産の売却による収入	—	840
投資有価証券の売却による収入	—	12,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△192,678
差入保証金の差入による支出	△12,326	△59,913
差入保証金の回収による収入	443	6,996
その他	—	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,486	△240,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△144,771
株式の発行による収入	37,499	10,693
自己株式の処分による収入	71,622	11,249
自己株式の取得による支出	△69,390	—
配当金の支払額	△23,073	△41,187
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,347	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,309	△166,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,205	285,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,932	1,604,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,604,137	1,889,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	—	のれん	15,867千円

当社グループは、会社又は管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。

連結子会社であるリンクスタイル株式会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は15,445千円、未償却残高は28,886千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は14,050千円、未償却残高は34,171千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	167円13銭	219円93銭
1株当たり当期純利益金額	35円26銭	56円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円68銭	56円19銭

(注) 1. 当社は、平成28年6月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 当連結会計年度において、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	350,584	572,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	350,584	572,908
普通株式の期中平均株式数(株)	9,943,428	10,127,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,601	67,867
(うち新株予約権)(株)	(165,601)	(67,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。